

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

物価が上がっています。

当初、ウクライナ戦争の影響でエネルギー価格が高騰しているだけで、一時的な現象だという説もありました。しかし、この楽観的な予想は裏切られました。最新の数値では、消費者物価指数は22ヶ月連続で伸びています。燃料価格はむしろ一服していて、変動の激しいエネルギーや生鮮食品を除いた物価は、去年から連続して上昇(6月は前年比4.2%上昇)しています。

その大きな原因として、①異常な円安により輸入物価が上昇、②コロナからの景気の持ち直し、③企業のこれまで我慢してきた分の価格転嫁、などが挙げられます。

今後は、政府・日本銀行が行動しなければ、物価は高止まりが続くでしょう。ウクライナ戦争は終わりそうにありません。欧米の金利はさらに引き上げられ、日本の金利が相対的に低下するので、円安は変わりません。企業の卸売物価指数が消費者物価指数よりも上がっているため、価格転嫁も当面は続くでしょう。

岸田政権は「物価と賃金の好循環」と主張します。「物価が上がっても、賃金も上がればいいじゃないか」と

いうことです。しかし、それはあまり賢い考えではありません。

まず、インフレで一番苦しむのは年金生活者です。この方たちをどうするのでしょうか。

働いている方も、賃金上がるのは嬉しいのですが、物価がそれよりも上回れば、むしろマイナスです。実際、物価を加味した「実質賃金」は14ヶ月連続マイナスで推移しています。「であれば、もっと賃金を上げればいい」と言うのは簡単です。しかし、個々の企業の経営状況を知らない政治家や役人が、無責任な発言をするのは慎むべきです。

政府は全知全能ではありません。賃金に対しても、物価に対しても、自由自在に上げたり下げたりできるものではありません。しかし、それでも日本銀行の役割は「物価の番人」です。そして、物価高を抑える重要な手段が金利です。昨年末、長期金利を0.25%引き上げて、一時的に円安も改善されました。その後、欧米がさらに金利を上げたので、再び円安が加速し、輸入物価を押し上げています。

こうしたことから、物価を落ち着かせるためには、もう一段と金利を引き上げることが求められます。